

日本教育経営学会ニュース

2017年度 第2号 (2018年2月10日発行)

日本教育経営学会事務局

<http://www.jasea.jp/>

*HPが新しくなりました。

〒305-8572

茨城県つくば市天王台 1-1-1

筑波大学人間系教育学域 学校経営学研究室内

TEL: 029-853-6743

Eメール: jimu@jasea.jp

*アドレスが新しくなりました。

【目次】

1. 2017年度第2回常任理事会報告	1頁
2. 2017年度第3回常任理事会報告	3頁
3. 各種委員会からのお知らせ	6頁
4. 日本教育経営学会第58回大会実行委員会より	6頁
5. 学術研究賞、実践研究賞の候補者推薦募集について	7頁
6. 海外ニュース	9頁
7. その他	10頁

1. 2017年度第2回常任理事会報告

日時: 2017年9月10日(日) 13:30~17:00

場所: 筑波大学東京キャンパス文京校舎 431室

出席者: 浜田博文(会長)、北神正行、笠沙知章、藤原文雄、高妻紳二郎、佐藤博志(事務局長)、加藤崇英(事務局次長)(常任理事会構成メンバー)

吉田尚史(幹事)、張信愛(幹事)

<報告事項>

1 会務報告

(1) 会員の現況・寄贈図書

佐藤事務局長より、資料に基づき、2017年9月5日現在の会員総数616名、2017年6月7日以降の新入会員6名、退会者2名、寄贈図書について報告された。

(2) 事務連絡

佐藤事務局長より、各委員会経費、常任理事の旅費、紀要第59号に関する第一法規との契約、学会ニュースの刊行、について報告された。

(3) その他

佐藤事務局長より、旧ホームページサーバの解約、教育関連学会連絡協議会への会費納入、常任理事会の会場経費、ホームページ管理費の支出予定、について報告された。

2 各種委員会の活動状況

(1) 紀要編集委員会

竺沙委員長より、委員長作成資料に基づき、紀要第60号の編集に着手したことが報告された。また、第60号の記念号として、特集論文も会員に投稿募集を行う予定であることが確認された。特集のテーマと趣旨、構成、編集日程についても説明がなされた。

(2) 研究推進委員会

加藤副委員長より、委員長作成資料に基づき、2017年度の委員会の開催状況および今後の開催予定、大会における課題研究の企画・運営、紀要の「研究動向レビュー」、学術研究費候補者の選考、公開研究会、科研費研究の推進について報告された。

(3) 国際交流委員会

高妻委員長より、委員長作成資料に基づき、2017年度の活動状況並びに予定が報告された。2018年5月20日(日)にアメリカと中国の研究者を招聘し、公開研究会を実施する計画である。開催場所は未定であるが、確定次第学会HPとニュースレターで案内することが報告された。その他、第60号紀要「海外の教育経営事情」の執筆担当、学会ニュースにおける「海外ニュース」の執筆担当について説明がなされた。

(4) 実践推進委員会

藤原委員長より、委員長作成資料に基づき、実践推進委員会の活動方針、2017年度の活動状況と予定について報告された。本学会第57回大会における全国公立学校教頭会の参加、フォーラムでの取組、大会終了後の若手研究者の全国公立学校教頭会大会への参加を通じて交流を深めた。また、最終年度に向けてフォーラムを企画するとともに、三年間の取り組みを可視化する予定であることが報告された。

(5) 出版編集委員会

浜田会長より、学会創立60周年記念出版に関する進捗状況が確認された。また、会員向けの特別価格による予約販売を検討していることが報告された。

3 その他

(1) 教育学関連学会連絡協議会

担当の貞広理事より「特に報告なし」と連絡があったことについて、事務局長より説明があった。

(2) 第57回大会報告

加藤事務局次長より、第57回大会について、資料に基づき、会計、参加者数、業者への委託システムのあり方について報告された。

(3) 第58回大会準備計画の概要

佐藤事務局長より、佐古実行委員長作成資料に基づいて、第58回大会の準備状況について代理の報告がなされた。2018年6月8日(金)から10日(日)まで鳴門教育大学で開催されることが確認され、実行委員会の構成等の準備状況が報告された。

(4) 学会ニュースの刊行予定

佐藤事務局長より、学会ニュースを2018年2月10日に刊行予定であることが報告された。

(5) 文科省・パブリックコメント「教職課程コアカリキュラムの在り方に関する検討会 教職課程

コアカリキュラム案に関する意見募集」への対応について

佐藤事務局長より、同募集に対し、日本教育経営学会として2017年6月21日に意見を提出したことが報告された。

(6) J-Stage への移行について

佐藤事務局長より、J-Stageにおける本学会紀要の公開が7月6日に開始されたことが報告された。

(7) その他

佐藤事務局長より、次期役員選出に関する今後の日程等について報告された。

<審議事項>

1 教育勅語の教材使用問題への対応について

佐藤事務局長より、「政府の教育勅語使用容認答弁に関する声明」(日本教育学会会長呼びかけの教育学諸学会会長共同声明)とその後の動向について説明がなされた。慎重に議論した結果、様々な情勢が変化していること等を踏まえ、本学会は共同声明に名を連ねず、同問題に関する本学会独自の声明も出さないことが了承された。

2 第59回大会校の依頼状況

浜田会長より、第59回について、関東地区以外も候補地に含めて、大会候補校を検討・打診することが提案され、了承された。

3 その他

加藤事務局次長より、学会ホームページの管理体制を整備する必要性が示され、次回の常任理事会で審議することが了承された。

2. 2017年度第3回常任理事会報告

日時：2018年1月7日(日)13:30~16:30

場所：筑波大学東京キャンパス文京校舎4階431室

出席者：浜田博文(会長)、北神正行、竺沙知章、南部初世、高妻紳二郎、貞広齊子、佐藤博志(事務局長)(常任理事会構成メンバー)

佐古秀一(大会実行委員長、理事)

末松裕基(事務局次長)、吉田尚史(幹事)、張信愛(幹事)(事務局)

<報告事項>

1 会務報告

(1) 会員の現況・寄贈図書

佐藤事務局長より、資料に基づき、2018年1月7日現在の会員総数624名、2017年9月6日以降の新入会員9名、退会予定者1名、寄贈図書について報告された。

(2) 事務連絡

佐藤事務局長より、日本学術会議協力学術研究団体実態調査、常任理事会の旅費、事務局による紀要販売、大会準備金の大会校への振込予定、について報告された。

(3) その他

佐藤事務局長より、各種委員会委員長に対して、委員会任期の全期間に係る会計報告を4月の常任理事会、6月の全国理事会、総会で行うように依頼・確認がなされた。

2 各種委員会の活動状況

(1) 紀要編集委員会

笠沙委員長より、委員長作成資料に基づき、紀要第60号の投稿および審査状況について報告された。また投稿要領における研究倫理規定のあり方について、今後検討していくことが報告された。

(2) 研究推進委員会

南部委員長より、委員長作成資料に基づき、2017年度の委員会の開催状況および今後の開催予定、大会における課題研究、紀要の「研究動向レビュー」、学術研究賞候補者の選考、公開研究会、科研費研究の推進について報告された。

(3) 国際交流委員会

高妻委員長より、委員長作成資料に基づき、2017年度第2回国際交流委員会、紀要の「海外の教育経営事情」の執筆担当、学会ニュース「海外調査報告」「海外ニュース」の執筆担当、について報告された。また、次のとおり、2018年5月20日に国際交流研究フォーラムを開催予定であり、学会ニュースレター及び学会HPに詳細が同封・掲載されることが報告された。

テーマ：「海外における教育経営研究の最前線一米・中の研究者による教育政策・教育実践へのアプローチ」

日時：2018年5月20日(日)13時～17時

場所：TKP 東京駅八重洲カンファレンスセンター・カンファレンスルーム 4R

招聘研究者：鮑伝友 (Bao Chuan you) 氏 (中国・北京師範大学)

Mistilina Sato 氏 (米国・ミネソタ大学)

(4) 実践推進委員会

藤原委員長が欠席のため、北神常任理事より、2017年度の活動状況が代理で報告された。また、第58回大会の実践研究フォーラムのテーマとして、「研究者と実践者とのパートナーシップの構築」を予定していることが報告された。

(5) 出版編集委員会—学会創立60周年記念出版

浜田会長より、学会創立60周年記念出版について、編集が概ね順調に進んでいることと、今後の予定について報告された。

3 その他

(1) 教育学関連学会連絡協議会

貞広担当理事より、教育学関連学会連絡協議会の活動状況について、①2018年3月17日に「教育研究の国際化」をテーマにシンポジウムが予定されていること、②2019年8月開催予定の世界教育学会との連携の検討、③次期役員選挙の予定、が報告された。

(2) 学会ニュースレターの刊行予定

末松事務局次長より、ニュースレター第2号発行に向けたスケジュール(2018年2月10日頃に発行予定)が報告された。

(3) 若手ラウンドテーブル

末松事務局次長より、若手ラウンドテーブルについて、これまでの活動状況と第58回大会の企画内容、次期体制に向けた運営課題の検討予定について報告された。

<審議事項>

1 第58回大会の準備状況について

佐古大会実行委員長より、第58回大会の準備状況が以下のとおり報告され、了承された。

- ・大会期間：2018年6月8日(金)～10日(日)
- ・会場：鳴門教育大学
- ・プログラム：
 - 6月8日(金) 午後…各種委員会、全国理事会、若手研究者のためのラウンドテーブル
 - 6月9日(土) 午前…自由研究発表
午後…公開シンポジウム、総会、懇親会
 - 6月10日(日) 午前…自由研究発表
午後…課題研究、実践研究フォーラム

公開シンポジウムについては、大会校から「学校における働き方改革と教育経営学の課題」がテーマとして提案され、了承された。

2 学会褒賞について

佐藤事務局長より、功労賞について候補者の選定資料が提示され、了承された。候補者には事務局より打診し、4月開催の2018年度第1回常任理事会で改めて審議されることが確認された。学術研究賞、実践研究賞については、2018年3月14日(水)を担当各種委員会への推薦締切日とすることが提案され、了承された。研究奨励賞については、紀要編集委員会において審査されることも確認された。

3 人文社会科学系学協会男女共同参画推進連絡会について

佐藤事務局長より、2017年9月に日本学術会議事務局から本学会事務局宛てに、人文社会科学系学協会男女共同参画推進連絡会への参加願いの連絡があり、全国理事宛に意見をうかがったことが報告された。当面は他の学会の動向などを見ながら、継続審議をすることが提案され、了承された。

4 次期役員選出の日程と選挙管理委員会について

佐藤事務局長より、次期役員選出の日程と、選挙管理委員候補者について、湯藤定宗会員、町支大祐会員、内山絵美子会員の3名が提案され、了承された。

5 学会ホームページの管理体制について

佐藤事務局長より、学会HPの管理体制について、今後、継続して検討していくことが提案され、了承された。

6 2017年度決算案

佐藤事務局長より、2017年度決算の暫定案が提示され、説明がなされた。

7 2018年度予算案

佐藤事務局長より、2018年度予算の暫定案が提示され、説明がなされた。

8 第59回大会校の依頼状況

浜田会長より、2019年開催の第59回大会開催校の依頼状況について報告され、了承された。

9 その他

佐藤事務局長より、事務局幹事について、高野貴大会員、奥田修史会員の増員が提案され、了承された。

3. 各種委員会からのお知らせ

1. 紀要編集委員会（紀要編集委員会委員長 竺沙 知章）
常任理事会報告をご参照ください。
2. 研究推進委員会報告（研究推進委員会委員長 南部 初世）
常任理事会報告をご参照ください。
3. 国際交流委員会報告（国際交流委員会委員長 高妻 紳二郎）
常任理事会報告をご参照ください。また、2018年5月20日に国際交流研究フォーラムを開催します。学会ニュースレターに同封した別紙案内及び学会HPにて詳細をご確認ください。
4. 実践推進委員会報告（実践推進委員会委員長 藤原 文雄）
常任理事会報告をご参照ください。
5. 学会創設60周年記念出版編集委員会（編集委員長 浜田 博文）
常任理事会報告をご参照ください。

4. 日本教育経営学会第58回大会実行委員会より（大会実行委員長 佐古 秀一）

このたび、日本教育経営学会第58回大会を2018年6月8日(金)～10日(日)の日程で鳴門教育大学において開催させていただくことになりました。大会のプログラムとしては、会員の皆さまの研究発表の場である自由研究発表に加え、課題研究、実践研究フォーラム、若手研究者ラウンドテーブルなどを予定しています。公開シンポジウムは、「学校における働き方改革と教育経営学の課題」(仮)のテーマを予定しております。社会的にも大きな関心を呼んでいるテーマですが、教職員の勤務実態とその改善について、幅広い立場から議論を深めたいと考えております。

なお、大会参加申し込みについては、WEBシステムでの事前登録をお願いいたします。鳴門教育大学は公共交通機関の不便なところがございます。また鳴門周辺のホテルも限られており、徳島市内のホテル等の利用も考慮していただくこともあるかと考えております。これらのことについては、大会のご案内(第一次)をご覧ください、ご確認をお願いします。

大会実行委員一同、精一杯の準備に努め、皆さまのご参加を心よりお待ちしております。

5. 学術研究賞、実践研究賞の候補者推薦募集について

<学術研究賞の推薦のお願い>

学術研究賞について、下記の要領で、会員からの積極的な推薦（自薦も可）をお願いします。学術研究賞の対象は、優秀な学術著書（編著書を含む）を発表した会員若しくは会員のグループによるもので、学会大会の開催される年度の前年度を含めさかのぼる過去2カ年度において公刊されたものとされています（『日本教育経営学会褒賞制度』選考内規2⑧）。したがって、今回は2016年4月1日以降に公刊された著書（編著書を含む）が対象となります。

記

- | | |
|---------|---|
| ○提出物 | 推薦状及び業績三部 |
| ○締切 | 2018年3月14日(水)必着 |
| ○提出先 | 研究推進委員長：南部 初世 |
| ／問い合わせ先 | 〒464-8601 名古屋市千種区不老町
名古屋大学大学院教育発達科学研究科
Tel&Fax: 052-789-2626
E-mail: nambu.hatsuyo@e.mbox.nagoya-u.ac.jp |

<実践研究賞の推薦のお願い>

実践研究賞の募集をいたします。以下に示した「選考基準」（申し合わせ）に従って選考を行いますので、ふるって推薦（自薦も可）をお願いいたします。

記

- | | |
|---------|--|
| ○提出物 | 推薦状および業績三部 |
| ○提出期限 | 2018年3月14日(水)必着 |
| ○提出先 | 実践推進委員長：藤原 文雄 |
| ／問い合わせ先 | 〒100-8951 千代田区霞が関3-2-2 国立教育政策研究所
Tel: 03-6733-6961
E-mail: fujiwara@nier.go.jp |

その他、詳細は、関係規程および以下の申し合わせをご覧ください。

* 「選考基準」（申し合わせ）

1. 実践研究賞の対象

「実践研究賞は、優れた教育経営の実践を行い、それを著作物によって発表した会員若しくは会員のグループを対象とする。ただし執筆者に会員以外の者を含めることを妨げない。」（『日本教育経営学会褒賞制度』選考内規3①）

2. 選考の条件

- 本学会員若しくは会員のグループが、対象となる教育経営実践の企画立案または実施において、主要な役割を果たしていること、つまり、本学会員若しくは会員のグループの関与がなければ成立しがたい実践であること。
- 対象となる教育経営実践の内容と成果が記された論文を含む審査可能な著作物等が提出されていること。その著作等に、本学会員若しくは会員のグループが、当該実践にどのように関与したかが明確に示されていること。
- 受賞対象者は、著作物等の著作権者であること。
- 提出される著作物等は、本学会の研究大会が開催される年度の前年度を含め遡る過去5カ年度の間において発表されたものであること。

3. 選考基準(応募著作等に対する審査の観点と審査項目)

実践研究賞の趣旨を踏まえれば、まず、当該実践の内容そのものが、学校経営または教育行政等の実践として優れており、有効性の高いものであることが必要である。また、日本教

育経営学会の学会賞であるからには、学会活動の発展に何らかの貢献性をもつ実践であることが望ましい。

そうした点を考慮し、応募著作物等に対する審査の観点として、「A.教育経営実践としての有効性」、「B.学会活動への貢献性」の2つの観点を設定し、各観点における審査項目として下記3項目を置いた。

A. 教育経営実践としての有効性

①実践の独創性(当該実践の位置づけや関連実践との関係が明確で、独創的または斬新な実践であるか)

②内容の有効性(当該実践の社会的意義が高く、学校経営または教育行政等の改善に資する内容であるか)

B. 学会への貢献性

③学会への貢献性(当該実践には、本学会活動の発展に貢献し得る点があるか)

○推薦者は、推薦しようとする教育経営実践が上記の審査の観点と項目を充足している旨を推薦書に記述すること。

6. 海外ニュース

アメリカにおける次世代を担う理工系人材育成に向けた新しい教育の動き—STEM教育の新展開—

藤村祐子（滋賀大学）

近年、テクノロジーの急速な発達とそれをめぐる競争の激化を受け、世界各国では、理工系人材の育成を国家戦略として捉え、初等中等教育段階における理数教育の充実が科学技術政策の重要課題の1つに位置付けられている。日本においても、文部科学省（2015）が「理工系人材の質的充実・量的確保に向け、戦略的に人材育成に取り組んでいく必要がある」と述べ、経済産業省と共同で理工系人材育成戦略を発表している。しかし、これらの戦略は、高等教育段階での政策に重点が置かれており、初等中等教育段階での人材育成にはあまり焦点が当てられていない。その点で、米国では、理工系人材育成をめぐり、新しい政策が展開されており注目される。21世紀の科学技術社会を支えるための人材育成には、新たな「能力」の育成が必要であると考えられ、初等中等教育も内包した包括的で総合的な教育の充実が求められている。変化の絶え間ない社会の中で直面する問題を解決するためには、学問領域を超えた学際的な教育が必要であると考えられ、Science, Technology, Engineering, Mathematics 領域を統合した STEM 教育の推進が図られている。

STEM 教育への注目は 2000 年頃からはじまり、近年、その関心がますます高まっている。これまでに、American Competes Act of 2007、Educate to Innovate（2009）、Race to the Top（2009）など STEM 教育に関する多様な政策が、連邦政府のイニシアティブのもと進められてきた。Race to the Top 政策では優先事項の一つとして STEM 教育の推進が掲げられ、競争的資金獲得の条件に、STEM 教育改善のための包括的な戦略の実施が求められた。実際、資金を獲得したほとんどの州が、州全体の STEM 教育ネットワークの構築、STEM スクール、K-8 の教育プログラム、STEM 教員の力量開発プログラムの提供を提案している。また、2016 年に出された NCLB 改定法である ESSA では、新たに、STEM 教育の拡張と発展が図られている。高度な STEM コースの拡張、他の教科の STEM プログラムへの統合、STEM 専門スクールの創設や拡張、学校内外やインフォーマルな STEM 教育の統合などを推進するための財源が確保された。Science, Technology, Engineering, Mathematics の 4 領域だけでなく、Art などの他の教科も加え、既存の学問領域を超えた、グローバル社会に対応可能な新しい学力観に基づく統合的な教育が推進されている。ただ、その実施状況には課題も指摘される。

STEM 教育改革をどのように進めていくかは各州や学区に委ねられており、STEM 教育の概念や教育モデルは各州によって多様な状況にある。これらの STEM モデルは、STEM 強化モデル（STEM enhanced）、STEM 統合モデル（integrated STEM）に大別されており、一般的には、STEM 強化モデルが普及している。STEM 強化モデルは、既存のカリキュラムに加えて、STEM 関連科目を単独であるいは複数の学問領域を統合したコースワークを提供するものである。一方、STEM 統合モデルは、学問領域の有意義な統合を前提とする枠組みであり、STEM 教育の理想的モデルとされる。STEM 統合モデルは、カリキュラム統合以上の意味をもつものであり、2 つ以上の科目領域を有機的に組み合わせることに重点が置かれている。特に、科学的探求、技術的で工学的なデザイン、数学的分析の実践や、21 世紀型の学際的なテーマの導入を通して、理数領域の教育統合を図るアプローチであり、STEM 教育改革が真に目指すものである。しかし、その実現には、各科目間での調整や抜本的なカリキュラムの変更が求められ、解決すべき課題は山積している。さらに、アカウンタビリティの追求やテストに基づく学力向上を義務付けられる学校にとって、STEM 統合モデルの実施はリスクが高いと考えられ、その普及は限定的である。課題解決能力を育成するための学問領域を超えた新しいカリキュラムの提案という理想的な教育改革がどのように実現されていくのか、今後の動きが注目される。

Kuenzi, Je rey J. *Science, Technology, Engineering, and Mathematics (STEM) Education: Background, Federal Policy, and Legislative Action*, CRS Report for Congress (2008)

7. その他

★会員の現状（2018年1月20日現在）★

(1) 会員総数 624名

地区	北海道 東北	関東	中部	近畿	中国 四国	九州 沖縄	海外	合計
会員数	60	212	103	127	69	52	1	624

(2) 新入会員 14名（2017.7.1～2018.1.20）

(略)

(3) 退会者 3名（2017.7.1～2018.1.20）

(略)

★寄贈図書★（2017.7.1～2018.1.20）以下の順は事務局到着日時による

- 八尾坂修編『学校にゆとりを生み出す 副校長・教頭の多忙にならない仕事術』教育開発研究所、2017年6月
- 関西教育行政学会編『教育行財政研究』第44号、2017年3月
- 神戸大学教育学会編『研究論叢』第23号、2017年6月
- 川前あゆみ著『教員養成におけるへき地教育プログラムの研究』学事出版、2015年3月
- 安田女子大学大学院編『安田女子大学大学院紀要』第22集、2017年3月
- 末富芳編著『子どもの貧困対策と教育支援—より良い政策・連携・協働のために』明石書店、2017年9月
- 東京学芸大学大学院連合学校教育学研究科編『学校教育学研究論集』2017年10月
- 東京大学教育学研究科学校開発政策コース編『教育行政学論叢』第37号、2017年10月
- 日本教師教育学会編『教師教育研究ハンドブック』学文社、2017年9月

- 名古屋大学大学院教育発達科学研究科編『名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要(教育科学)』第64巻、第1号、2017年9月
- 久保富三夫著『教員自主研修法制の展開と改革への展望—行政解釈・学説・判例・運動の対立・交錯の歴史からの考察—』風間書房、2017年11月
- 神林寿幸著『公立小・中学校教員の業務負担』大学教育出版、2017年12月

★事務局からのお知らせとお願い★

- (1) 会費が未納の会員には、払込票を同封しました。会費は年額 8,000 円です。お支払いにご協力願います。2年間以上会費の納入を怠った場合(2016年度会費未納の場合)、会則第6条にもとづき、会員資格を失いますのでご注意ください。
 ※2018年1月20日までに学会事務局に到着した郵便振替受払通知書にもとづいて、会費納入状況を把握しております。行き違いがありました場合はご容赦ください。会費納入状況に関するお問い合わせは、学会事務局までご連絡ください。
 ※また、2018年3月末日の会費納入状況に基づいて、次期役員選出に係る選挙人名簿が作成されますので、ご注意ください。
- (2) 2017年度・2016年度の会費を納入済みの方で、学会紀要第59号・58号をまだ受け取っておられない方は、お手数ですが学会事務局までご連絡ください。
- (3) 住所・所属等の変更がありました場合は、学会ホームページ(<http://jasea.jp/>)に掲載の「会員情報変更手続き」をご参照の上、事務局までお知らせください。
- (4) お電話でのお問い合わせには、ご返答にお時間をいただく場合がございます。お急ぎの際はなるべく電子メールでお問い合わせいただきますよう、お願い申し上げます。
- (5) 学会に関する情報は学会ホームページにも掲載いたしております。お問い合わせの前にご確認ください。よろしくお願いいたします。
- (6) 残部の多い紀要バックナンバーについて、各会員の研究に資することを目的に、1部500円(送料は申込者負担で原則着払い)で販売することにいたしました。対象号は、23、30、31、32、34、37、38、43、44、45、46、47、50、51、52、53、54号です。ご希望の方はお知らせください。この価格での販売は会員のみが対象になります。ただし、受付順に対応させていただきますので、ご希望に沿えない場合があることをご確認ください。

発 行 元

事務局 : 〒305-8572 茨城県つくば市天王台 1-1-1
 筑波大学人間系教育学域 学校経営学研究室気付 日本教育経営学会事務局
 電話 029-853-6743
 E-mail jimu@jasea.jp
 *アドレスが新しくなりました。
 *お電話でのお問い合わせへの回答にはお時間をいただく場合がございます。

学会費振込口座 : 郵便振替口座 加入者名: 日本教育経営学会
 口座番号: 00150-4-599392
 銀行口座 銀行名: ゆうちょ銀行
 店名: 〇一九(ゼロ・イチ・キュウ)
 預金種目: 当座預金
 口座番号: 0599392